

公益財団法人
核物質管理センター

2020年度
採用案内



目次

理事長メッセージ

理事長メッセージ

理事長メッセージ

核物質管理

◆核物質管理センター年表／沿革

- ・ 東海保障措置センター沿革
- ・ 六ヶ所保障措置センター沿革

◆核物質管理センターとは

◆核物質管理センター基本理念

◆保障措置検査等業務

◆保障措置検査等実施業務の流れ

◆情報処理業務

◆組織図 / 事業所

◆事業所の業務を紹介します

本部(東京/上野)

東海保障措置センター(茨城県)

六ヶ所保障措置センター(青森県)

◆職員研修

もあります!

Q & A

◆核物質管理センター 採用スケジュール

◆よくある質問Q&A

アルバム

採用スケジュール

理事長 メッセージ



理事長 下村 和生

公益財団法人核物質管理センターは、昭和47年(1972年)の設立以来、我が国の原子力平和利用並びに国際的な核不拡散体制の維持に、保障措置技術を基盤とした貢献をしてまいりました。

国際原子力機関(IAEA)は、毎年、各国の保障措置の実施結果と結論を公表していますが、我が国は、包括的保障措置協定を締結し、追加議定書を発効させている国のひとつとして、申告された核物質の平和活動以外への転用の兆候が見られない等、いわゆる「拡大結論」を継続して得ています。

核物質管理センターは、これからも我が国唯一の保障措置に係る国の指定機関として、検査・分析・情報処理等の実施及び各種技術支援等を着実にを行い、また、人材育成を強化し保障措置分野の技術者を育て、国の保障措置行政に貢献してまいります。

理事長メッセージ

核物質

センター

◆核物質管理センター年表／沿革

- ・ 東海保障措置センター沿革
- ・ 六ヶ所保障措置センター沿革

◆核物質管理センターとは

◆核物質管理センター基本理念

核物質管理

管理センターとは

核物質管理センターと

理センターとは

核物質管理セン

管理センターとは

核物質管理センターとは

ターとは

◆ 設立当時の時代背景

- 1955年11月 日米原子力協定(研究)協定締結
- 1955年12月 原子力基本法公布
- 1957年 7月 国際原子力機関(IAEA)設立
- 1968年 7月 核不拡散条約(NPT*)署名開放
- 1969年11月 日本原子力産業会議がNPTに関する産業界の見解を政府等に要望
- 1970年 2月 NPT署名→保障措置協定締結の義務
- 3月 NPT発効
- 1976年 5月 NPT批准
- 1977年 3月 日・IAEA保障措置協定に署名
- 11月 原子炉等規制法改正
- 12月 日・IAEA保障措置協定発効
原子炉等規制法発効
- 1999年12月 日・IAEA保障措置協定の追加議定書発効

● 年代別原子力発電所の稼働状況



◆ 核物質管理センター設立の年表

NPT* =Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons

- 1972年 4月 財団法人核物質管理センター設立
- 1977年 4月 情報管理部を新設
- 9月 核燃料物質の分析に関する委託調査及び査察用機器の較正・調整に関する委託調査開始
- 12月 指定情報処理機関となる
(1978年1月 業務開始)
- 4月 保障措置分析所を新設(旧分析棟)
- 1999年12月 「保障措置分析所」を「東海保障措置センター」へ名称変更
- 12月 指定保障措置検査等実施機関となる (2000年1月 業務開始)
- 2003年 4月 六ヶ所保障措置センターを新設
- 2008年 1月 本部事務所を東京・東上野に移転
情報管理部を東海保障措置センターに移転
- 2012年 4月 公益財団法人へ移行

◆ 核物質管理センター沿革

1972年4月15日

財団法人核物質管理センター設立

財団法人核物質管理センター設立趣意書

わが国は、日米、日英および日加各原子力平和利用協力協定に基づき、協定の相手方当事国から輸入した核物質、原子力施設等について国際原子力機関の保障措置を受けているが、わが国の原子力平和利用の急速な進展に伴い、この保障措置の対象となる核物質および原子力施設は著しく増加しており、かつ施設の多様化、大型化により保障措置手続も複雑化してきている。このため政府および原子力関係事業者の保障措置関係業務は増大している。この傾向は、今後さらに強まるものと予想され、保障措置手続の合理化、簡素化が強く要請されている。

この要請に応えるためにわが国政府および原子力関係事業者は保障措置制度そのものの合理化、簡素化のための努力を今後一層推進する必要がある。したがってその基礎として、国際的にもより信頼性のある核物質管理制度の充実を図るとともに、核物質の計量管理等の技術開発を推進することが必須の課題である。

このような事態に対処するため、

- (1) 政府および原子力関係事業者の核物質管理業務に対する協力
- (2) 核物質管理制度の合理化に関する研究、核物質計量管理等に関する技術開発
- (3) 関係専門家の養成、核物質管理に関する知識の普及活動

等を行うことにより、核物質管理の円滑な実施を図り、もって原子力産業の健全な発展に寄与することを目的として、ここに「財団法人核物質管理センター」を設立するものである。

昭和47年3月

2012年4月1日

財団法人から公益財団法人へ移行

◆ 保障措置とは？

現在、私たちは、ウラン235、プルトニウム239などの核分裂性物質が核分裂を起こす際のエネルギーを電気エネルギーに換えて利用しています。しかし、これらの核分裂性物質は核兵器にも利用することが可能であるため、平和目的にのみ使用されていることを確認するために「保障措置」が適用されています。

保障措置という用語は、IAEA憲章第3条においてはIAEAの任務として規定されていますし、日本が米国などと締結している二国間原子力協力協定にも使われていますが、これらの憲章や協定にはその定義などは規定されていません。一般的には「原子力の研究開発利用を平和目的に限って行うために、ウランやプルトニウムのような核物質が核兵器などに使用されていないことを確認するとともに、万一、これらの核物質を核兵器などに利用しようとしても、早期に発見し、核兵器の製造を未然に防ぐための措置とされています。

◆ 東海保障措置センター沿革

1977年

科学技術庁の委託業務として、JAERI(旧日本原子力研究所)による技術指導下でウラン試料分析を開始。

1979年

茨城県東海村に保障措置分析所(当時)を開所。同分析所にてウラン試料の分析を開始。

1980年

プルトニウム試料の分析を開始。

1999年

指定保障措置検査等実施機関の指定に伴い、委託業務から交付金事業へ移行。

◆ 六ヶ所保障措置センター沿革

六ヶ所再処理施設(Rokkasho Reprocessing Plant)に対する保障措置の的確な実施及び適時性の観点からOSL(On-Site Laboratory)を運用。

2003年

文部科学省が同施設の一部にOSLを設置し、指定保障措置検査等実施機関である核物質管理センターが国際原子力機関(IAEA)と共同運用を開始。

2005年

RRPのウラン試験開始に伴いウラン分析業務を開始。

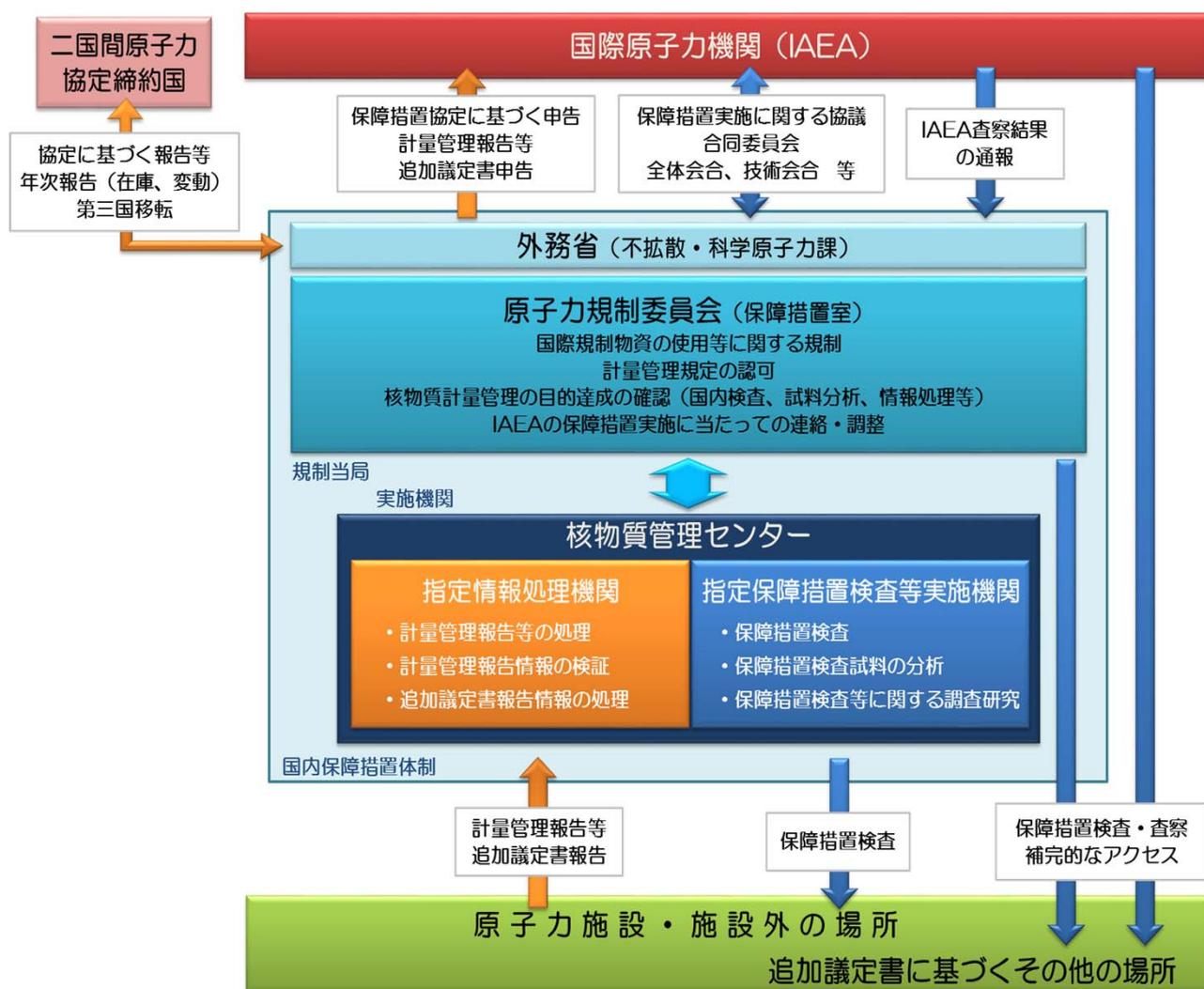
2006年

RRPのアクティブ試験開始に伴いプルトニウム分析を開始。

◆ 核物質管理センターとは

核物質管理に関する事業の実施を通じて、日本国内の核物質が平和目的だけに利用され、核兵器等に転用されていないことを確認する保障措置に関する重要な業務を行う公益財団法人です。

また、原子炉等規制法に基づく指定機関として保障措置関連業務を実施している唯一の機関です。



◆ 核物質管理センター基本理念

核物質管理センター(以下、「センター」という。)の基本理念は、使命と行動理念からなり、使命は、センターの社会的使命を果たすための意思表示であり、行動理念はその使命を具現化するためのセンター役職員等の行動の基本姿勢を示すものです。

使 命

核物質の計量管理、核物質防護等核物質管理に関する業務等の実施を通じて、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献する。

行動理念

- ・自ら研鑽に励み、核不拡散、核物質管理の基本的な理解を深め、センター業務の的確な展開に資する。
- ・核物質管理を推進する一員として、また、公共性を持つ組織の一員として、強い使命感のもと、国内外の要請に応える。
- ・自ら率先して高い品質の業務を実施するとともに、継続した業務改善に取り組む。
- ・個人を尊重するとともに、組織の力を最大限に発揮するための、公正な評価と相互協力に基づく明るい業務環境作りに努める。

◆ 核物質管理センター行動規範

センターの役職員等が業務を遂行する上での心構えを次のとおり8項目にまとめています。

- ・業務実施に関する社会的責任を自覚します。
- ・社会からの信頼を得ることができるよう努力します。
- ・業務は計画性を持って組織的に実施します。
- ・業務は、関係法令等に適切に対応し、規定を守り、定められた手続きに従って実施します。
- ・業務は品質を維持しつつ、注意深く的確に実施します。
- ・自己啓発に心がけ、よりよい教育環境をつくります。
- ・率直かつ誠実なコミュニケーションに努め、明るい健全な職場を作ります。
- ・社会的なマナーと社内ルールを守ります。

保障措置検査等

情報処理業務

- ◆保障措置検査等業務
- ◆保障措置検査等実施業務の流れ
- ◆情報処理業務

情報処理

保障措置検査等実

等業務

情報処理業務

保障措置検査等業務

情報処理業務

◆ 保障措置検査等業務

核物質管理センターは、1999年12月、原子炉等規制法に基づく指定保障措置検査等実施機関の指定を受け、次の業務を実施しています。

保障措置検査

原子力施設に立ち入り、計量管理の状況（正確性、完全性）を確認するために、帳簿の検査、計量管理報告書との照合確認、在庫及び移動の確認、非破壊検査、分析試料の採取、封じ込め・監視手段の設置等を実施します。

記録の確認

原子力施設内に設置した監視カメラや放射線測定装置等の記録を確認し、申告以外の核物質の移動がないことを確認します。

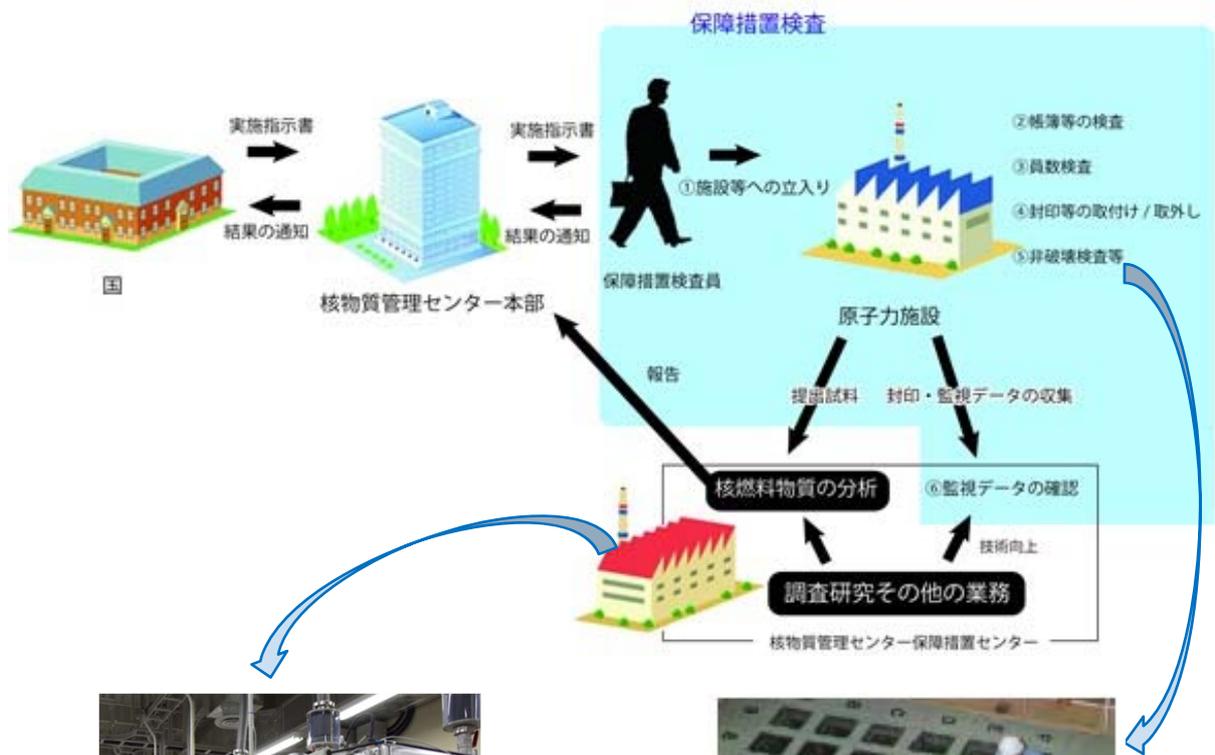
試料の分析

事業者の測定精度、正確性、物質収支報告の信頼性を確認するために、採取した核物質試料を国が茨城県東海村と青森県六ヶ所村に設置した保障措置分析所において、試料に含まれるウランやプルトニウムの同位体組成、含有率等を質量分析その他の化学分析法により分析します。

調査研究

保障措置検査や試料の分析などを円滑に実施するために必要な調査研究を行います。また、保障措置協定に基づく義務の履行とは別に、効果的かつ効率的なIAEA保障措置の実施のため様々な技術協力を行っています。

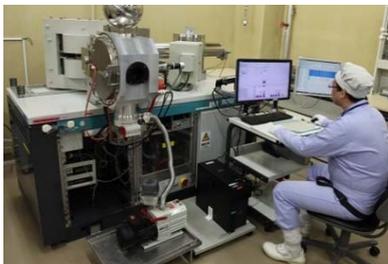
◆ 保障措置検査等実施業務の流れ



グローブボックス



員数検査



質量分析計



非破壊検査

◆ 情報処理業務

核物質管理センターは、1977年12月、原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関の指定を受け、次の業務を実施しています。

情報整理

- 原子力事業者が国に提出した核物質の在庫変動、物質収支などの計量管理報告の内容が、国が認可した計量管理規定との整合、受払事業者間の報告書の整合、在庫変動と物質収支報告との整合等について確認し、保障措置協定に基づきIAEAへ報告する計量管理報告を作成します。
- 追加議定書に基づき原子力に関連する活動に関する申告情報を整理し、IAEAへ申告する資料を作成します。
- 二国間原子力協力協定に基づく核物質や資機材について報告する供給当事国別管理報告の内容を確認し、締約国に対する年次報告など報告書を作成します。

情報解析

- 保障措置検査で得られた様々な情報や採取した試料の分析結果と、原子力事業者から報告された計量管理データを統計学的に比較検討し、原子力事業者の計量管理が正確に行われているかどうかを解析します。



情報処理用計算機システム

組織図 / 事業所

組織図 / 事業所

組織図

組織図 / 事業所

◆組織図 / 事業所

◆事業所の業務を紹介します

本部(東京/上野)

東海保障措置センター(茨城県)

六ヶ所保障措置センター(青森県)

組織図

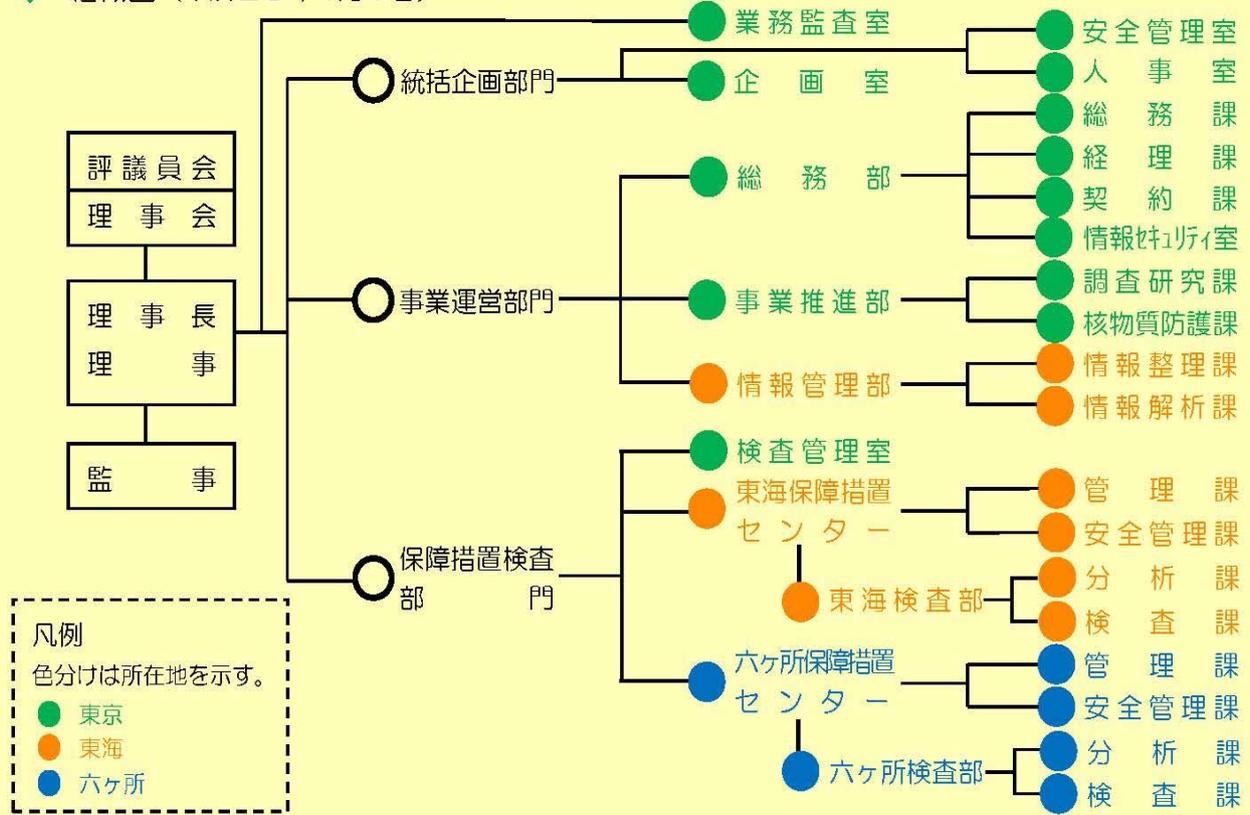
組織図 / 事業所

組織図 / 事業所

事業所

組織図 / 事業所

◆ 組織図 (平成28年4月1日)



◆ 事業所



六ヶ所保障措置センター



東海保障措置センター



本部
(キクヤビル)

◆ 事業所の業務を紹介します

本部(東京/上野)

●業務監査室

- * 監査全般、品質保証活動

統括企画部門

●企画室・安全管理室・人事室

- * 業務全体の企画、総合調整
- * 東海保障措置センター及び六ヶ所保障措置センターの保安管理の総括
- * 人事評価、人員配置

事業運営部門

●総務部: 総務課・経理課・契約課・情報セキュリティ室

- * センター全体の総務、経理、契約
- * 情報セキュリティの監視、管理

●事業推進部: 調査研究課・核物質防護課

- * 核物質管理(保障措置検査及び核物質防護)に関する調査及び技術開発

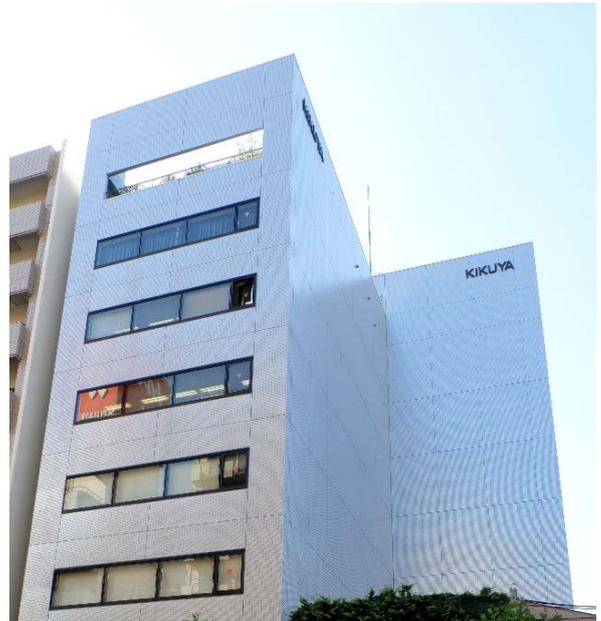
●情報管理部: 情報整理課・情報解析課

- * 指定情報処理機関の業務

保障措置検査部門

●検査管理室

- * 指定保障措置検査等実施機関の業務に係る計画、調整及び管理



◆ 事業所の業務を紹介します

東海保障措置センター（茨城県）

保障措置検査部門

●管理課・安全管理課

- * 東海保障措置分析所の運営、安全管理
- * 開発試験棟の維持管理

●東海検査部: 分析課・検査課

- * 青森地域を除く全国の原子力施設の保障措置検査
- * 六ヶ所再処理施設以外の施設の保障措置検査試料の分析



六ヶ所保障措置センター（青森県）

保障措置検査部門

●管理課・安全管理課

- * オンサイトラボの運営、安全管理

●六ヶ所検査部: 分析課・検査課

- * 青森地域の原子力施設の保障措置検査
- * 六ヶ所保障措置分析所（オンサイトラボ）における保障措置検査試料の分析



色分けは所在地を示します。

- 東京
- 東海
- 六ヶ所

職員研修

研修

職員研修

職員研修

職員研修

職員研修

職員研

◆職員研修

職員研修

もあります！

職員研修

研修

職員研

職員研修

核物質管理センターでは、新入職員研修をはじめ、中堅職員研修、OJT(On-the-Job Training)など様々な職員研修があります。

その他、必要に応じて外部の研修やセミナーを受講することもできます。



QMS(Quality Management System)研修の様子



初任者研修の様子

平成29年度は、核物質管理センターの役割や、規程・規則等組織の基本から、原子力の基礎知識まで6回開催されました。



TV会議システムによる中堅職員研修の様子

理事長講話



海外経験豊富な理事長の講話は、貴重なお話が盛りだくさんです！

本部(東京/上野)を紹介します

チョコレート作ってみました…



ハギヤンと呼ばれています!



暑気払い



調査研究課、3年目です。



本部(東京/上野)を紹介します

上野大仏



下谷神社



時々ドラマのロケに使われます。

永昌寺

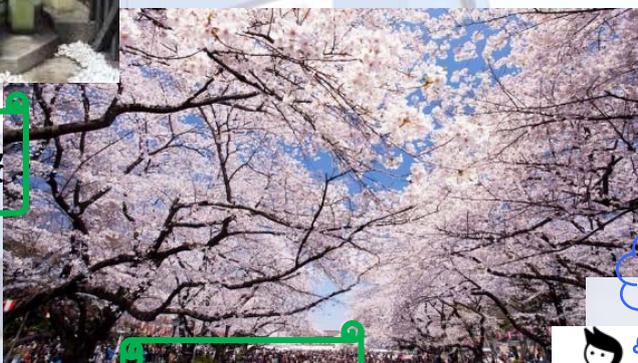


柔道講道館
発祥の地

上野動物園



上野公園の桜



上野にも五重塔があります。

西郷隆盛像



徒歩圏内

上野東照宮



新御徒町駅
【都営大江戸線】



アメ横



上野駅
【JR線】



国立科学博物館



新御徒町駅
【つくばエクスプレス】



御徒町駅
【JR線】



講習会

核燃料物質量の確認

- ▶ 新燃料集合体は燃料加工施設等からの受入データを使用。
- ▶ 炉心内にある照射中の燃料集合体は、核的变化が継続中ではあるが、計量管理上は新燃料として取扱う。
- ▶ 使用済燃料集合体は、炉心における燃焼度を考慮し生成量と損耗量を計算し、燃料集合体ごとに計算した値を使用。

実務関係者向け講習会を定期的
に開催しています。



仕事には真剣に
取り組みます。



情報管理部を紹介します



プライベートも
充実しています！
次はエベレスト、、、？

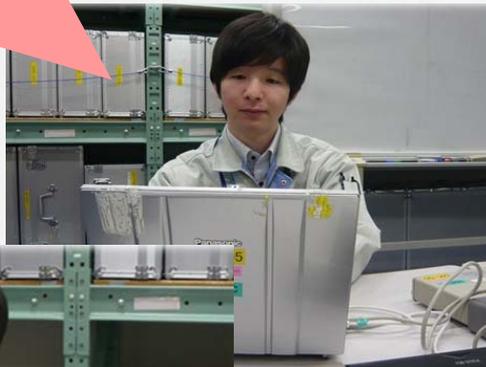


情報管理部を紹介します

平成27年度入社(入社4年目)
所属: 検査課(東海)

検査課では、国際原子力機関(IAEA)の査察官と共に原子力施設に立ち入り、国内の核物質が適切に管理され平和目的にだけ利用されていることを確認する活動(保障措置検査)を行っています。

私は現在、保障措置検査で使用する測定機器の点検や管理を行っています。また、2年後の保障措置検査員の資格取得に向けて、放射線測定技術や保障措置検査に関する知識の習得に努めています。



平成28年度入社(入社3年目)
所属: 分析課(東海)

分析課では、国内の原子力施設における保障措置検査で採取された試料(核物質)に含まれる、ウランやプルトニウムの濃度及び同位体組成の分析を行っています。試料はウラン酸化物であったり、ウランとプルトニウムの混合物であったり、様々な種類があるため、試料に応じた分析手法が必要となります。分析課では、分析の正確さを優先して、世界的に標準となっている質量分析法や電位差滴定法を採用しています。

分析技術に関する知識、経験を大きく活かせる仕事です。



東海保障措置センターを紹介します



安全管理課、
入社2年目です。



検査課、
入社4年目です。



大石総合運動公園



六ヶ所保障措置センターを紹介します

八甲田山



六ヶ所村の「村の花」

ニッコウキスゲ



水芭蕉



六ヶ所保障措置センターを紹介します

ミス・ビートル号



三沢空港



食材の宝庫！



三沢から世界初の太平洋無着陸横断飛行に飛び立った



三沢航空科学館



Q & A

採用スケジュール

Q & A

採用スケジュール

採用スケジュール

Q & A

採用スケジュール

Q & A

採用スケジュール

◆核物質管理センター
採用スケジュール

◆よくある質問Q&A

採用スケジュール

Q & A

核物質管理センター 採用スケジュール | (予定)

3月より
ホームページ
に掲載

MARCH

S	M	T	W	T	F	S
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

3月上旬

合同企業説明会
「原子力産業セミナー」
に出展
東京会場・大阪会場

2019

JUNE

S	M	T	W	T	F	S
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

APRIL

S	M	T	W	T	F	S
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

JULY

S	M	T	W	T	F	S
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

採用試験(一次審査)
合格通知(一次審査)
採用試験(二次審査)
合格通知(最終)

AUGUST

S	M	T	W	T	F	S
						1
						2
						3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

MAY

S	M	T	W	T	F	S
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

SEPTEMBER

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

核物質管理センター 採用スケジュールII (予定)

OCTOBER

S	M	T	W	T	F	S
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

2019

採用!

JANUARY

S	M	T	W	T	F	S
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

FEBRUARY

S	M	T	W	T	F	S
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18				
23	24	25				

NOVEMBER

S	M	T	W	T	F	S
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

内定式

MARCH

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

DECEMBER

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

入社!

2020 APRIL

S	M	T	W	T	F	S
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

採用HPはこちら →



よくある質問

Q & A

Q1. 事務系・技術系職員が入社前に身に付けておくべきスキル・資格はどういったものがありますか？

A1. 社会人として働く上での基本的なマナー（適切な言葉遣い、動作、身だしなみ等）を身に付けておくことが望ましい。その他、必須ではないが、事務系なら簿記3級、技術系なら放射線取扱主任者第1種、第2種などの資格が挙げられます。

Q2. 資格取得制度はありますか？

A2. 放射線の取扱いに関するもの、労働安全・衛生に関するもの、英語能力に関するもの他、必要な資格の取得支援制度があります。

Q3. 技術系職員の英語力について、実際の業務に必要な英語力はどの程度でしょうか？

A3. 明確な決まりはありませんが、英検であれば2級程度以上が望ましい。（TOEIC530）
専門用語が多く、IAEA職員とのやりとりも必要になりますので、現場で経験をし、身に付けていってください。

Q4. 危険な業務はありますか？

A4. 検査、分析業務は直接または間接的に核物質を取扱いますが、放射線による被ばくは自然放射線（宇宙線、天然核種からの放射線）による被ばく量（日本では、2.1mSv）に比べ、かなり低いです。

Q5. 日本の原子力活動は停滞していますが、その影響はありますか？

A5. 保障措置とは核物質が平和目的以外に利用されていないかを確認する行為のため、活動の状況に関わらず、核物質が存在する以上、核物質管理センターの役割、活動に変わりはありません。

Q6. 休日は、土日祝以外にありますか？

A6. 年次有給休暇（年間20日）、慶弔等の特別休暇、夏季休暇があります。

Q7. 海外での仕事はありますか？

A7. 国際原子力機関（IAEA・ウィーン）への出向、長期出張があります。



本部

〒110-0015 東京都台東区東上野1-28-9
 キクヤビル

◆採用についての問い合わせ先

電話: 03-5816-7733 (総務課 採用担当)



東海保障措置センター

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-53
 電話: 029-306-3100 (代表電話番号)



六ヶ所保障措置センター

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字
 野附504-36
 電話: 0175-71-0460 (代表電話番号)